

# 危機に直面するメキシコ経済と ロペス・オブラドール政権の政策

稲葉 公彦

メキシコ経済は歴史的な危機に直面している。新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大の影響で、2020年の経済成長率がマイナスになることは確実だ。テキーラショックの1995年の6.3%減を越え、メキシコ革命最中の1914年の10.0%減に迫る落ち込みになるとみられる。6月11日にJPモーガンは2020年の見通しを8.5%減から10.5%減に下方修正したが、それが現実になれば、世界恐慌下の1932年の14.8%減に次ぐ史上2番目の落ち込みとなる。

5月27日にメキシコ中央銀行が発表した四半期報告には、経済成長率見通しに関する3つのシナリオが記されている。1つ目は、2020年第2四半期に底を打ち、V字回復するもので、20年が4.6%減、21年が4.0%増とされている。2つ目は、落ち込みが第3四半期まで続いた後、V字回復する場合で、順に8.8%減、4.1%増だ。3つ目は、第3四半期まで落ち込みが続いた後、急速には回復せず、U字回復となるパターンで、順に8.3%減、0.5%減だ（表1）。メキシコ中央銀行が民間の金融機関や研究所などのアナリストを対象に実施しているアンケートの5月の結果は、平均で2020年が8.16%減、2021年が2.51%増となっているので、1つ目のシナリオを期待することは難しいだろう。

統計上も経済活動の縮小が顕現している。INEGI（国立統計地理情報院）が発表する第二次産業の月間

産業活動指数によると、第二次産業全体は2020年4月に前月比25.1%減、前年同月比29.6%減となった。建設業が前月比32.8%減、前年同月比38.4%減、製造業が前月比30.5%減、前年同月比35.5%減と減少著しい。3月下旬の全国健全な距離キャンペーンと不可抗力の衛生上の非常事態宣言により、多くの企業が操業停止を余儀なくされたため、この傾向は5月まで続く。

もう1つの深刻な指標はIMSS（メキシコ社会保険庁）登録労働者数だ。5月末時点で1,958万3,170人（うち13.3%は一時雇用）だが、2月末と比較すると、103万366人減少している。民間部門の正規就業者数がそれだけ減少したことを意味する。月別にみると、3月末が前月末比13万593人減、4月末が55万5,247人減、5月末が34万4,526人減だ。特に4月の減少数は過去20年間で最多だ。メキシコ中央銀行は2020年末時点でのIMSS登録労働者数は前年末比80万人から140万人減少すると見通している。また、5月末時点のIMSSへの雇用主登録数は99万7,767人だが、4月と5月の2カ月間に9,984人減少している。操業を停止、あるいは制限させられる中、廃業、あるいは倒産に追い込まれた民間雇用主が約1%に達したことになる。

## 危機的状況も政府は有効な対策を講じず

全国健全な距離キャンペーンと不可抗力の衛生上の非常事態宣言にともなって、エッセンシャルな活動を除き、企業活動が停止、あるいは制限されることになった。これがもたらす企業への影響を緩和するための経済対策が期待され、日本の経団連にあたるCCE（企業家調整評議会）は3月31日、企業の資金流動性を確保し、雇用を維持するための緊急税制措置を講じることを政府に要請した。

しかし、4月5日にアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（AMLO）大統領が発表した新型コロナウイルス感染症の影響緩和を目的とする経済対策は、ビジネス界を失望させるものだった。その内容は、①社会的弱者に対する補助金の拡充・前倒し支給、②制度融資の拡充、③公共事業の拡大、④公共料金

表1：メキシコ中央銀行の経済見通し（2020年5月27日発表）

		2020年	2021年
経済成長率	早期V字回復パターン	-4.6%	4.0%
	深い落ち込みの後のV字回復パターン	-8.8%	4.1%
	深い落ち込みの後のU字回復パターン	-8.3%	-0.5%
インフレ率		3.5%	3.0%
貿易収支		-48億ドル～46億ドル	-72億ドル～45億ドル
(GDP比)		-0.5%～0.5%	-0.6%～0.5%
経常収支		-151億ドル～31億ドル	-205億ドル～-46億ドル
(GDP比)		-1.5%～-0.3%	-1.8%～-0.5%
社会保険庁登録労働者数の増減		-140万人～-80万人	-20万人～40万人

(注) インフレ率は2020年と2021年の第4四半期のデータの前年同期比増減率  
出所：“Informe Trimestral”, enero - marzo 2020, Banco de México

の維持、⑤付加価値税還付の迅速化で、CCE からの要望のうち採用されたものは、インフォーマル事業者への2万5,000ペソ（約12万円）の無担保融資と付加価値税還付の迅速化だけだった。発表後、CCEは「私達が求めているのは雇用の保護であり、労働者とその家族の収入を守りつつ、企業の流動性の減少が支払能力に支障をきたすことを回避することだ」と声明を返し、税金や社会保険負担金の支払いの繰り延べなどの要望が受け入れられなかったことへの失望の意向を示した。COPARMEX（メキシコ経営者連合会）も「大統領は貧困層の日々の生活への支援を重視し、雇用を創出する企業の経営については考慮していない」との声明を出した。

大統領の経済対策発表後の4月7日にCCEは、同時点から90日間の雇用、給与、世帯収入の保護を目的とする政府、企業家、労働組合、社会团体などによる国家的な合意を呼び掛けるとともに、政府が講じるべき施策と民間企業が自発的に導入すべき対策を示した。対策は雇用保護、経済活性化、中小零細企業支援からなるが、対策の中にはサプライヤーに対する30日以内の支払いなど民間企業による具体的な取組も記されている。また、CONCAMIN（メキシコ工業会議所連合会）は毎週ビデオカンファレンスを開催し、新型コロナウイルス感染拡大の影響から早期に抜け出すための産業振興政策の導入を訴えている。しかし、政権はこれら経済団体の要望を受け入れていない。

ブラジル経済省が5月22日に発表した新型コロナウイルス対策の財政支出額のGDP比は、ペルーが6.1%、ブラジルが5.8%、チリが5.5%、コロンビアが2.8%となっているが、メキシコは0.7%と著しく低い。このデータからも、ロペス・オブラドール政権が有

効な対策を講じていないことが分かる。

### ネオリベラリズム否定とフィフィ

ロペス・オブラドール大統領は、前政権まで経済政策の基本とされてきたネオリベラリズムがメキシコ国民に厄災をもたらしたと主張し、それを否定する。そして、これまでの政策を転換し、独立戦争、レフォルマ改革、メキシコ革命に続くメキシコ史上4度目の変革を公約とする。「4T」と呼ばれる変革の四本柱は国内治安の再確立、汚職撲滅、経済開発、国民の権力へのアクセス確保だが、併せて「緊縮政策により、これまでの政府の悪辣な特権を排除する」とも就任時に表明した。

大統領がビジネス界の要望に応じない理由としては、政治的な支持基盤が低所得階層であることが1つだが、同時にビジネス界の有力者等をネオリベラリズムの下で成功してきたとみている向きがある。ロペス・オブラドール大統領は「フィフィ (fffi)」という言葉をよく使うが、これには保守勢力、あるいは改革への抵抗勢力との意味が込められている。従って、ビジネス界の有力者は「4T」を推進する自らにとって「フィフィ」と映り、自らの敵対勢力と捉えている可能性が高い。ビジネス・フレンドリーとは正反対だ。ちなみに、「フィフィ」の逆は「チャイロ (chairo)」と呼ばれる。盲目的にロペス・オブラドール大統領を支持する人々である。大統領は、この対立の構図を示しつつ、自らへの支持を固めている。それが分かっているからこそ、CCEは国家的合意を呼び掛けたといえよう。

2019年7月12日に発表された国家開発計画2019-2024の原理（表2）は、ロペス・オブラドール大統領の政策の基本を如実に語っており、新型コロナウイルス感染拡大の影響を緩和するための経済政策にもそれが反映されている。「民衆が貧しい国の政府が裕福であってはならない」から、経済危機にあっ



写真1：CONCAMINのJETROとの共同セミナー  
（撮影：JETROメキシコ事務所）

表2：国家開発計画2019-2024の原理

- ◆ 誠実と正直
- ◆ 民衆が貧しい国の政府が裕福であってはならない
- ◆ 法律の欄外になにもなく、法律の上に何もいない
- ◆ 経済は豊かな生活のため
- ◆ 市場が政府にとって替わることはない
- ◆ 国民全員の福祉のために、貧困層を最優先
- ◆ 誰も置き去りにせず、誰も除外しない
- ◆ 正義なき平和を享受することはない
- ◆ 他者の権利への敬意が平和構築への道
- ◆ 飢餓や暴力に起因する移住があってはならない
- ◆ 民主主義の意味するところは民衆の権力
- ◆ 倫理、自由、信頼

でも財政発動を行わず、逆に4月23日に一般サービス・財・供給品項目の支出の75%削減や中央省庁の次官職の削減による行政のスリム化などからなる緊縮策を打ち出した。「市場が政府にとって代わることはない」から、ビジネス界が提案する雇用維持のための政策を受け入れない。「国民全員の福祉のために、貧困層を最優先」するから、新型コロナウイルス対策の最初の項目が「社会的弱者への支援の拡充、前倒し支給」となる。大統領にとっては筋が通っているが、危機を現実的にどう乗り切るか、ビジョンがまったくみえない。

### 新型コロナウイルス感染拡大以前から経済はマイナス成長

新型コロナウイルス感染拡大が想定外の経済危機をロペス・オブラドール大統領にもたらしたが、実際には就任以降ほぼ一貫して、メキシコ経済が低迷してきたことも看過できない。2019年第1四半期のGDP(国民総生産)は季節調整済み前期比で0.2%増となったが、第2四半期以降順に0.2%減、0.2%減、0.6%減、1.2%減と4四半期連続でマイナスが続いた(表3)。この結果、2019年通年の経済成長率は0.3%減となった。

2019年の経済成長率を部門別にみると、鉱業が

5.0%減、建設が4.9%減と落ち込みが著しい。鉱業は2004年をピークに石油生産が減少を続けていることが主たる要因だ。建設は公共投資の減退と民間部門が投資を見合わせていることに加え、新政権下で建設許可手続きに時間を要するようになったことも影響した。需要面をみると、総固定資本形成が4.9%減と落ち込みが大きい。対内直接投資額は前年比4.2%増の329億2,120万米ドルへと増加し、年末時点届出額としては過去6年間で最高だったので、メキシコ企業による投資が勢いを失っているものとみられる。

この経済低迷は国内要因、特にロペス・オブラドール政権の政策によるところが大きい。大統領は、外交よりも内政、企業活動よりも農村振興、産業政策よりも社会政策を重視する。経済政策では、成長よりも分配を重視する。「4T」の四本柱の1つに経済開発があるが、その推進役は経済的弱者への直接支援とインフラ・プロジェクトだ。科学・技術開発、スタートアップ企業支援を通じたイノベーション推進といった産業政策は重視されていない。貿易・投資促進を担ったProMexicoは緊縮政策の一環で廃止された。

大型インフラ・プロジェクトとして、マヤ鉄道、ド

表3: GDP(実質国内総生産)産業別増減率の推移(前年同期比)

(単位: %)

	2018年通年	2019年 第1四半期	2019年 第2四半期	2019年 第3四半期	2019年 第4四半期	2019年通年	2020年 第1四半期
実質国内総生産(GDP)	2.2	1.1	-1.1	-0.4	-0.7	-0.3	-1.4
第一次産業(農牧林水産業)	2.3	1.6	-1.2	1.9	-0.3	0.5	1.4
第二次産業(鉱工業・建設等)	0.5	-0.2	-3.0	-1.4	-2.0	-1.6	-2.9
鉱業	-5.6	-7.7	-7.8	-4.2	-0.3	-5.0	4.2
電気・ガス・水道	7.5	0.3	1.8	2.5	4.7	2.3	0.3
建設	0.5	-0.2	-7.0	-6.9	-5.7	-4.9	-8.2
製造業	1.9	2.1	-0.3	1.5	-1.5	0.5	-2.9
輸送機器製造	5.2	7.4	5.0	2.6	-6.9	2.0	-8.1
第三次産業(サービス業)	2.9	1.6	-0.3	-0.1	-0.2	0.2	-0.7
卸売業	3.6	-0.6	-5.1	-3.9	-5.8	-3.8	-4.4
小売業	2.6	3.0	2.4	3.2	3.1	2.9	0.8
運輸・郵便・倉庫	3.2	1.4	0.8	1.4	-0.5	0.8	-2.8
通信・マスメディア	5.3	0.2	-4.9	3.5	4.8	0.9	4.7
金融・保険	4.9	5.2	1.6	-5.8	-5.9	-1.2	-1.8
不動産・賃貸	1.7	1.6	1.0	0.9	1.3	1.2	1.0
専門サービス	1.9	8.5	-2.8	1.6	-0.6	1.7	-2.9
教育	0.5	1.2	-2.2	-1.9	-1.3	-1.1	-1.2
ホテル・レストラン	2.2	-1.9	1.8	0.7	3.1	0.9	-7.9
政府・行政	3.4	-3.1	-4.9	-1.9	0.4	-2.4	6.5
<参考: 四半期別前期比増減率>							
実質国内総生産・季節調整済み	-	0.2	-0.2	-0.2	-0.6	-	-1.2

(注) 実質国内総生産(GDP)は2013年価格。サービス産業はウェートの大きいもののみ記載。出所: INEGI(国立統計地理情報院)

ス・ボカス製油所、テワンテペック地峡開発、サンタルシア空軍基地におけるメキシコシティ新国際空港建設があるが、いずれも建設にともなう需要創出は相当程度あるものの、稼働後の運用については不安があり、長期的な経済効果には疑問符がつく。インフラ・プロジェクトでは、大衆意見公募と呼ばれる民意確認（投票）を通じて、現在のメキシコシティ国際空港の東側テスココで建設中だったメキシコシティ新国際空港の建設を中止させたことが大きな波紋を呼んだ。前政権の汚職の象徴とされる同空港の建設を実現させることを大統領は許さなかった。すでに多額の資金が投じられており、それが無駄になるにもかかわらずだ。大衆意見公募関連では、本年3月、米国のアルコール飲料企業コンステレーション・ブランズがバハカリフォルニア州メヒカリに建設中のビール工場に水利用の許可を与えないとの方針を表明した。この大衆意見公募に投票したのは3万6,781人、建設中止に投票したのは2万7,072人で、州人口の2%に満たないが、それが民意とされたことになる。CCEは大衆意見公募の結果をもって、法的許認可をすべて取得している投資計画を中止に追い込むのは違法であり、法の支配に対する内外の投資家の信頼喪失につながると批判した。

前政権の否定という点では、石油鉱区の民間開放のプロセスを停止したことの影響は大きい。外国直接投資と技術の呼び水を否定したといえよう。「市場が政府にとって代わることはない」との原理の下、CFE（連邦電力委員会）とPEMEX（メキシコ石油公社）の両国営企業を重視しており、それが結果的にエネルギー分野への民間企業の参入を阻むことに

繋がっている。前政権まで電力分野には、再生可能エネルギーを中心に民間企業が独立発電事業者として参入、投資を行ってきたが、本年4月に電力の安定供給確保のために、独立発電事業者によるナショナルグリッドへの新規試験接続を停止したほか、5月にはナショナルグリッドへの接続使用料を引き上げる政策を発表した。いずれもCFEの収益とPEMEXによる燃料供給の確保が狙いとみられる。PEMEXは多額の債務を抱え、メキシコ経済の不安要因の1つとなっているが、現政権は石油の増産を目標に掲げ、PEMEXを資金面から強力で支援している。

### 自由貿易協定のロックインエフェクト

ビジネス・フレンドリーでないロペス・オブラドール大統領だが、自由貿易は堅持する。

NAFTA（北米自由貿易協定）に替わるUSMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）が7月1日に発効するが、これがメキシコ経済の回復のエンジンになることが期待される。メキシコ経済省は本年2月からUSMCAの活用促進に向けて、連続セミナーを開催してきたが、新型コロナウイルス感染拡大により、途中からオンライン・セミナーに変更した。

また、メキシコはこれまでに13の自由貿易協定による50か国との経済連携を構築してきたが、これらがビジネス環境の悪化に歯止めをかけ、投資先としてのメキシコの安定性を支える。無論、北米の巨大市場へのアクセスは絶対的な優位性だ。

さらに、ロペス・オブラドール大統領が否定するネオリベリズムは、過去6政権、36年間にわたって続き、その経済開放・自由化政策の下での淘汰をくり抜けてきたメキシコ企業は高度な競争力を有し、多国籍化を進めている企業も少なくない。経済を支えるのは民間企業、これをロペス・オブラドール大統領といえども変えることはできない。

（いなば きみひこ 日本貿易振興機構（JETRO）メキシコ事務所長）



写真2：USMCA活用促進セミナーで講演するマルケス経済大臣  
（撮影：JETROメキシコ事務所）